

## 調査

## 平成19年度上期の県内景気見通し調査

県内の景気見通し調査については、当研究所において年に2回実施している。アンケート発送先企業は845社で、今回の回答率は約50%となっている。今回の調査の特徴点は、以下のとおりである。

## 今回調査の特徴点

## ○ 調査対象企業の特徴

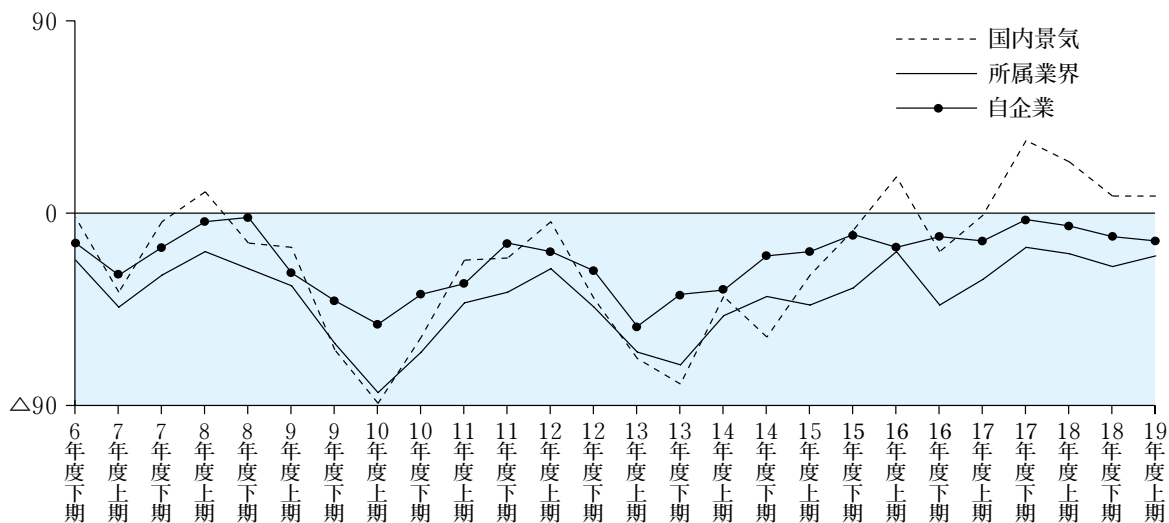
本調査においては、資本金で5,000万円未満の企業が回答全体の62.6%を占めており、業種別では「卸・小売業」と「建設業」合計で全体の34.4%を占めている。そのため、回答によっては、企業規模、業種の特徴等が影響しているものと判断される。

## ○ 県内企業の景気判断

県内企業における自企業の景気判断は、18年度下期現況を「上昇」と回答した企業の割合が、「下降」とした企業の割合を下回ったため△11となり、18年度上期実績と比べて5ポイント下降し、やや悪化した。

県内本社企業と県外本社企業で比較すると、現況は県外企業で6に対して県内企業△51となっている。また、資本金別にみると、規模が大きいほど業況が良いと判断しており、県内企業における景況判断は、企業規模と本社所在地によって景況感に大きな差異があり、大企業と中小企業、中央と地方での温度差があらわれている。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移（全産業）



※国内景気、所属業界：18年度下期以前は調査時点の現況、19年度上期は見通し

※自企業：8年度上期以前は調査時点の現況、8年度下期から18年度上期は再調査した実績、18年度下期は現況、19年度上期は見通し

19年度上期見通しについても△13となっており、現況に比べ2ポイント下降し、業績が下降すると考える企業が増加した。

### ○ 設備投資計画

19年度上期に設備投資計画のある企業数は166社で回答企業全体の40.0%となり、18年度下期の実施企業数168社（40.4%）と比較して2社減少した。しかし、19年度上期の設備投資計画額は、全体で前期比28.6%増の270億8百万円に増加する見通しである。

### ○ 雇用の状況

全産業の雇用の過不足 BSI は△13で、前回8月の調査時△11より2ポイント下降し、不足感がやや強まった。

平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用人員数増減の見通し BSI は9となり、前回調査時より6ポイント下降した。製造業での「パート等」の雇用総数見通し BSI が14から15へ増加しており、正社員数減少をパートや派遣社員等で補充する傾向がみられ、人員に不足感を感じているが正社員の補充には慎重な企業が依然多い結果となった。

#### ● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業845社
3. 回答企業 418社（回収率49.5%）
4. 調査時期 平成19年1月  
(前回調査：平成18年8月)

#### 5. 調査対象期間

18年度上期：平成18年4月～18年9月期

この期間は「実績」と記載。

18年度下期：平成18年10月～19年3月期

この期間は「現況」と記載。

19年度上期：平成19年4月～19年9月期

この期間は「見通し」と記載。

注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)

BSIとは景気動向調査における企業の景気判断を指数にしたもので、「上昇」、「増加」または「過剰」と答えた企業の割合から「下降」、「減少」または「不足」と答えた企業の割合を引いた値である。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	209社	50.0%
飲食料品	31	7.4
繊維・繊維製品	24	5.7
木材・木製品	12	2.9
紙・紙加工品	12	2.9
化 学	11	2.6
窯業・土石製品	20	4.8
鉄鋼・非鉄金属製品	20	4.8
一 般 機 械	13	3.1
電 気 機 械	6	1.4
情報通信機器	11	2.6
電子部品・デバイス	8	1.9
輸送用機械	11	2.6
精 密 機 械	9	2.2
その他製造業	21	5.0
非 製 造 業	209	50.0
建 設 業	44	10.5
運 輸 業	15	3.6
通 信 業	4	1.0
卸・小売業	100	23.9
サービス業	34	8.1
その他非製造業	12	2.9
全 産 業 計	418	100.0

## I. 国内景気の判断

### 1. 国内の景気

18年度下期現況（以下、現況と記載）における国内景気判断 BSI は 8 となり、18年度上期実績（以下、実績と記載）24と比較して16ポイント下降した。また、19年度上期の見通し BSI は 8 と現況と同数である。17年度下期、18年度上期実績と比較すると、ポイントは下降しているが、プラス水準を保っており、国内景気は回復していると判断した企業が多いことがわかる（表1）。見通しを「不変」と回答した企業の現況判断は、「不変」とする回答が大半であり、景気判断に慎重な姿勢が依然として強いことが窺える（表3）。

表1 国内と所属業界の景気判断

		16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 現況※2	19年度上期 見通し
国内景気	全産業	△18	△1	34	24	8(15)	8
所属業界 の景気	製造業	△42	△25	△5	△10	△14(△14)	△8
	非製造業	△44	△37	△27	△28	△36(△25)	△33

※1：調査時点の現況を使用

※2：18年度下期現況の（ ）内は前回調査の見通し

表2 国内と所属業界の景気判断(県内・県外本企業別)

		県内本企業		県外本企業	
		平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し
国内景気	全産業	25	23	8	8
所属業界 の景気	製造業	△35	△20	7	5
	非製造業	△71	△64	0	△1

表3 見通しを「不変」と回答した企業の現況景気判断  
(単位：社)

	上昇→不変	不変→不変	下降→不変
国内景気	87	252	54
所属業界	46	206	145
自企業	86	194	131

## 2. 所属業界の景気

18年度下期現況の所属業界の景気判断 BSI は、製造業が△14、非製造業が△36となり、18年度上期実績（製造業△10、非製造業△28）と比較していずれも悪化している。19年度上期の見通しについては、非製造業がほぼ横這いの水準であるが、製造業で△8と改善の動きを示している（表1）。

## II. 自企業の判断

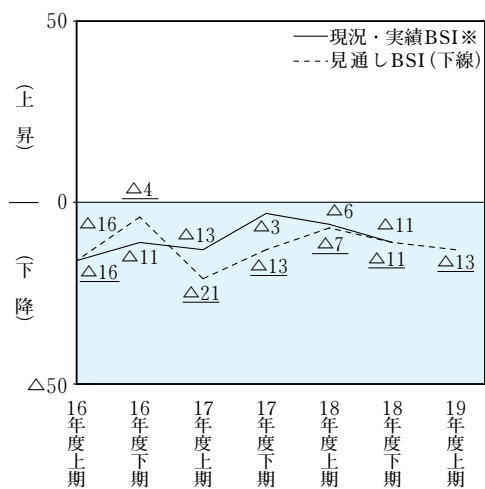
### 1. 景気判断

#### (1) 全体

##### ① 現況（平成18年度下期）

全産業の現況 BSI は△11となり、18年度上期実績（以下、実績と記載）△6と比較して5ポイ

図2 自企業の景況判断 BSI 推移（全産業）



※16年度上期から18年度上期は再調査した「実績」、18年度下期は現況。  
なお、以下図3～図6についても同様。

表4 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	16年度下期 実績※1	17年度上期 実績※1	17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 現況※2	19年度上期 見通し
全産業	△11	△13	△3	△6(△14)	△11(△11)	△13
製造業	△13	△11	4	△8(△8)	△8(△8)	△10
飲食料品	△39	△45	△20	△28(△20)	△30( 3)	△21
繊維・繊維製品	△37	△56	△15	△17(△33)	△22(△15)	△17
木材・木製品	△70	0	△60	18(△40)	8( 0)	△17
紙・紙加工品	△20	69	0	△27(△8)	△18(△8)	0
化学	8	11	36	27( 0)	10( 9)	20
窯業・土石製品	△29	△50	△19	△47(△43)	△15(△29)	△30
鉄鋼・非鉄金属製品	19	35	40	△5( 13)	△25( 7)	10
一般機械	36	0	43	18( 36)	33( 50)	0
電気機械	13	13	0	0(△14)	0(△29)	0
情報通信機器	33	△50	27	27( 18)	27(△18)	△18
電子部品・デバイス	△22	△20	56	0( 33)	0( 0)	25
輸送用機械	36	0	31	18( 0)	18(△19)	△18
精密機械	△22	33	9	22( 0)	11(△45)	△22
その他製造業	△24	△5	△11	△20( 5)	△20(△16)	△15
非製造業	△9	△16	△9	△5(△21)	△14(△15)	△15
建設業	△30	△21	△18	△40(△27)	△32(△25)	△45
運輸業	△46	△15	△43	△27(△29)	△53(△57)	△40
通信業	40	△50	60	△33( 0)	25( 40)	△25
卸・小売業	2	△10	△4	10(△21)	△3(△8)	△2
サービス業	△3	△22	0	12(△7)	△9(△14)	3
その他非製造業	△10	△10	△36	0(△27)	△17(△18)	△17

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2：( )内は前回調査の見通し

ント下降した。産業別にみると、製造業では△8となり実績比横這いであった。一方、非製造業では△14となり実績△5に比べ9ポイント下降した。マイナス幅の大きい業種についてみると、製造業では「飲食料品」△30、「鉄鋼・非鉄金属製品」△25、非製造業では「運輸業」△53、「建設業」△32などとなっている。中でも「飲食料品」「建設業」「運輸業」は16年度下期実績から18年度上期実績まで4期連続マイナス実績と判断しており、厳しい状況が続いていることが窺える（図2、表4）。

実績と比較して改善が進んだ業種をみると、「一般機械」33で実績比+15ポイント、「通信業」25で同+58ポイントの改善となっている。しかし、前回調査の見通しでは、「一般機械」50、「通信業」40であったことから、18年度下期の現況は企業が

想定していたほどの結果とはならなかった。一方、「情報通信機器」「輸送用機械」「精密機械」では、前回調査の18年度下期見通しでマイナスであったが、18年度下期現況はプラスとなり、製造業における温度差が感じられた。

## ② 見通し（平成19年度上期）

全産業の見通し BSI は△13となり、現況△11に比べ2ポイント下降し、業況が後退する見込みとなった。

見通しがプラスとなったのは、「化学」20、「電子部品・デバイス」25、「サービス業」3の3業種のみであった。中でも「化学」は、16年度下期実績から4期連続の実績と18年度下期現況、19年度上期見通しが全てプラス値となっており、また現況10に対して見通し20と好調な業況推移が見込まれている（表4）。

一方、多くの業種では先行きを慎重に判断しており、「建設業」△45及び「運輸業」△40は厳しい見通しとなっている。建設業では公共工事削減や入札制度改革の影響を懸念するのが数社あるなど、厳しい業界環境を反映する結果となった。

(2) 本社所在地別

本社所在地を県内と県外に分けて景気判断の差をみると、県内企業のプラス値は国内景気の「18年度下期現況」と「19年度上期見通し」のみとなっている。一方、県外企業では非製造業の所属業界の「19年度上期見通し」と、同じく非製造業の自企業の「19年度上期見通し」が△1となっている以外が全てプラス値またはゼロとなっている。このことから、県内企業は国内景気が良くなっていると判断しているが、所属業界や自企業の景気判断に関しては、県外企業よりも厳しく判断していることがわかる(表2、表5)。

(3) 規模別

資本金別でみると、「10億円以上」規模企業は18年度上期実績が31と景気回復を受けての明るい判断となったが、18年度下期現況と19年度上期見通しではいずれも8と減速傾向がみられた。一方、「1,000万円未満」規模企業は、現況△36から見通

し△27と9ポイント改善はしているが、依然低いBSI値となっている。企業規模が大きいほど業況が良いと判断しており、規模の大小による二極化がみられる結果となった(表6)。

2. 製造業の経営

(1) 現況(平成18年度下期)

① 受注高、生産高、売上高、在庫

全体での実績と現況を比較すると、受注高、生産高が悪化し、売上高はやや改善され、在庫はやや過剰感が解消された結果となった(図3、表7)。

受注BSIは、全体では△7と実績比3ポイント悪化となった。業種別にみると、「紙・紙加工品」(△25→0)、「ガラス・セメント製造などの「窯業・土石製品」(△60→△10)と改善されたが、それ以外の業種では悪化または横這いであった(表7)。

生産高BSIも、全体で△5と実績比2ポイント悪化となった。業種別では、「一般機械」(8→46)、「電気機械」(0→0)、「窯業・土石製品」(△35→△5)以外の業種で悪化し、マイナス幅の大きい業種は「繊維・繊維製品」△29、「飲料品」△28などになっている(表7)。

表5 自企業の景気判断(上昇・下降)BSI  
(県内・県外本社企業別)

	県内本社企業			県外本社企業		
	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し
全産業	△27	△51	△51	3	6	0
製造業	△16	△20	△22	1	4	1
非製造業	△11	△31	△29	2	2	△1

表6 資本金別自企業BSI

	18年度上期 実績	18年度下期 現況	19年度上期 見通し
全体	△8	△8	△10
10億円以上	31	8	8
1億円以上10億円未満	12	7	△2
5,000万円以上1億円未満	△10	△21	△14
1,000万円以上5,000万円未満	△13	△5	△10
1,000万円未満	△40	△36	△27

図3 製造業の売上高BSI推移

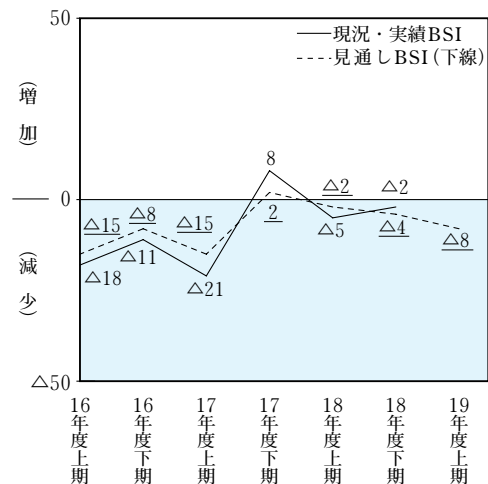


表7 製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高			生産高			売上高			在庫		
	平成18期 年実績	平成18期 年現況	平成19期 見通し	平成18期 年実績	平成18期 年現況	平成19期 見通し	平成18期 年実績	平成18期 年現況	平成19期 見通し	平成18期 年実績	平成18期 年現況	平成19期 見通し
製造業	△4	△7	△8	△3	△5	△10	△5	△2	△8	7	△2	1
飲食料品	△33	△33	△22	△23	△28	△28	△29	△29	△23	19	10	7
繊維・繊維製品	△18	△29	△10	△14	△29	△19	△17	△14	△9	15	△15	△5
木材・木製品	17	17	△8	17	0	△25	17	8	△8	0	△27	△46
紙・紙加工品	△25	0	50	△25	0	33	△25	0	50	8	0	17
化学	30	30	30	18	9	18	18	27	36	0	9	9
窯業・土石製品	△60	△10	△35	△35	△5	△25	△55	0	△35	11	△17	0
鉄鋼・非鉄金属製品	0	0	△10	△15	△25	0	△5	△5	△10	△7	△7	0
一般機械	50	25	8	8	46	△8	15	38	△15	△20	△10	0
電気機械	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	△17	△17	△17
情報通信機器	36	9	△18	45	27	△18	27	18	△18	20	0	10
電子部品・デバイス	0	△13	13	13	0	25	0	0	38	20	25	25
輸送用機械	30	10	△30	27	0	△36	40	10	△30	0	0	0
精密機械	33	11	△22	22	11	△22	33	11	△22	11	11	0
その他製造業	0	△30	△5	0	△10	0	5	△14	△5	10	10	5

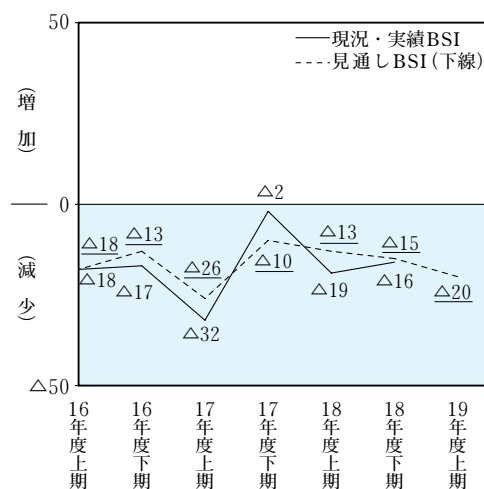
売上高 BSI は、全体で△2であり実績△5よりやや改善された。業種別では、「化学」「一般機械」などで改善されており、両業種は受注高と生産高、売上高の3種の BSI がプラス値となっており、好調な現況が窺える結果となった(表7)。

在庫 BSI においては、全体で△2で実績比9ポイント下降し、改善が進んだ。業種別では、「木材・木製品」△27などでは不足感があり、「電子部品・デバイス」25などでは過剰感がある結果となっている(表7)。

## ② 収益、製品価格、原材料価格

収益 BSI は、受注高が改善された「窯業・土石製品」で△70から0へ70ポイント上昇するなど、全体で△16と実績比3ポイント改善された(図4、表8)。業種別では、受注、生産、売上 BSI がプラスとなっている「一般機械」で31(実績比+16)と高い水準となっている。一方、マイナス幅の大きい業種は、「紙・紙加工品」△42、「飲食料品」△39、「電子部品・デバイス」△38などがあり、製品価格の下降などが要因になっていると思われる。

図4 製造業の収益 BSI 推移



原材料価格 BSI が全業種でプラス値となっているのに対して、製品価格 BSI は約半数が下降している。全ての業種で原材料価格 BSI が製品価格 BSI を上回っており、これまでの原材料価格の高騰が企業収益の低下につながっていることが考えられる。

## (2) 見通し(平成19年度上期)

受注高、生産高、売上高の見通しは、全体でみると悪化する見通しとなっている。全般的に悪化

表8 製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)〕

	収 益			製 品 価 格			原 材 料 価 格		
	平成上 18期 年実績	平成下 18期 年現況	平上 成期 19見 年通 度し	平成上 18期 年実績	平成下 18期 年現況	平上 成期 19見 年通 度し	平成上 18期 年実績	平成下 18期 年現況	平上 成期 19見 年通 度し
製 造 業	△ 19	△ 16	△ 20	△ 12	△ 4	△ 11	51	43	29
飲 食 料 品	△ 55	△ 39	△ 19	△ 26	△ 19	△ 10	58	48	48
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 21	△ 13	△ 22	0	△ 4	△ 21	17	8	4
木 材 ・ 木 製 品	△ 9	△ 27	△ 36	0	50	25	25	100	67
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 42	△ 42	0	△ 25	17	25	42	33	25
化 学	27	0	36	0	18	9	55	27	36
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 70	0	△ 45	△ 15	10	0	65	45	25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 20	△ 20	△ 20	△ 15	△ 20	△ 25	75	60	50
一 般 機 械	15	31	△ 23	8	△ 8	8	83	55	18
電 気 機 械	△ 17	0	△ 17	0	0	△ 17	67	50	33
情 報 通 信 機 器	30	△ 18	△ 36	△ 18	△ 27	△ 36	27	27	9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△ 38	13	△ 38	△ 25	△ 50	38	13	13
輸 送 用 機 械	9	0	△ 46	△ 9	△ 9	△ 27	46	46	18
精 密 機 械	45	11	△ 45	0	△ 33	△ 44	44	22	0
そ の 他 製 造 業	△ 29	△ 30	△ 5	△ 10	5	△ 5	57	55	25

する見通しのなか、「紙・紙加工品」と「化学」は、増加あるいは横這いとなっており、業種間で温度差がみられた(表7)。

製品価格 BSI は、△11と現況比で7ポイント下降する見込みとなっており、同様に収益 BSI も4ポイント下降する見通しであり、製品価格の下降が収益を圧迫していることが窺える(表8)。一方、原材料価格 BSI は、現況より14ポイント下降となっており、最近の原油価格下落の影響が

考えられる。

### 3. 非製造業の経営

#### (1) 現況(平成18年度下期)

非製造業の現況 BSI をみると、全体では、売上高△4(実績比横這い)、収益△14(同3ポイント上昇)、商品(サービス)価格△1(同8ポイント下降)となった(図5、図6、表9、表10)。業種別にみると、建設業では、受注高(実績比2

図5 非製造業の売上高 BSI 推移

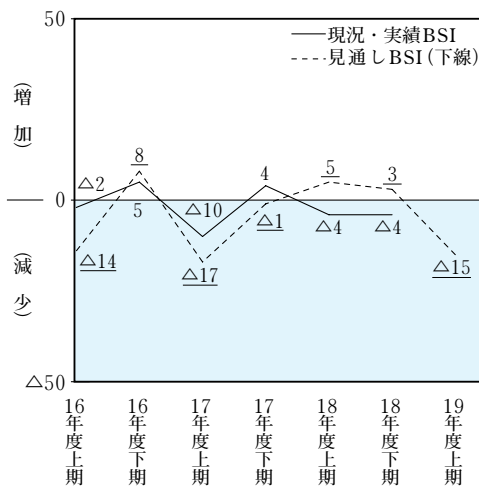


図6 非製造業の収益 BSI 推移

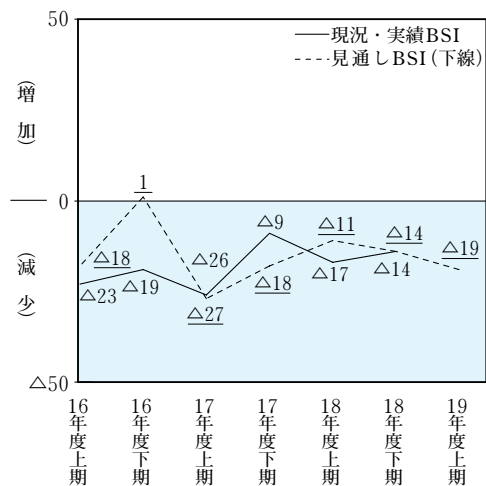


表9 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、商品価格(上昇・下降)、仕入価格(上昇・下降)〕

	収 益			商品(サービス)価格			仕 入 価 格		
	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し
非 製 造 業	△ 17	△ 14	△ 19	7	△ 1	4	-	-	-
建設業	△ 45	△ 43	△ 48	△ 11	△ 17	△ 14	56	58	44
運輸業	△ 53	△ 60	△ 47	△ 18	△ 9	△ 18	-	-	-
通信業	0	25	△ 25	0	0	△ 33	-	-	-
卸・小売業	△ 4	3	△ 12	23	4	12	44	17	22
サービス業	△ 6	△ 9	16	△ 6	3	10	-	-	-
その他非製造業	△ 9	△ 18	△ 27	△ 13	13	13	-	-	-

表10 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受 注 高			売上(完成工事)高			在 庫		
	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し	平成18年度 上期実績	平成18年度 下期現況	平成19年度 上期見通し
非 製 造 業	-	-	-	△ 4	△ 4	△ 15	-	-	-
建設業	△ 31	△ 29	△ 33	△ 23	△ 19	△ 42	-	-	-
運輸業	-	-	-	△ 17	△ 42	△ 50	-	-	-
通信業	-	-	-	△ 75	△ 25	△ 25	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	9	11	△ 3	13	11	0
サービス業	-	-	-	0	△ 7	15	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	△ 10	△ 20	△ 30	-	-	-

ポイント上昇)、完成工事高(同4ポイント上昇)、収益(同2ポイント上昇)がいずれも上昇しているが、依然マイナス値であり、業況回復はみられない。運輸業は、売上高△42(実績比25ポイント下降)、収益△60(同7ポイント下降)となっており、製造業も含めた全業種のなかで両数値のマイナス幅が顕著であり、厳しい状況に置かれている。

## (2) 見通し(平成19年度上期)

売上高BSIと収益BSIはともに悪化する見通しとなっている。全般的に悪化しているなか、サービス業は、売上高15(現況比22ポイント上昇)、収益16(同25ポイント上昇)と改善する見通しとなっている(表9、表10)。サービス業では、サービス価格が実績△6から現況3、見通し10と改善が進み、価格の上昇が見込まれることが売上高と収益の見通しに明るい材料となっていることが窺える。

## Ⅲ. 設備投資の現状

### 1. 平成18年度下期の設備投資

回答企業415社のうち、18年度下期に「設備投資を実施した」と答えた企業は、全体で168社(実施割合40.4%)となり、18年度上期実績からほぼ横這いとなっている(図7)。

業種別の実施状況をみると、製造業では、「化学」90.9%が最も高く、次いで「電気機械」83.3%、「情報通信機器」81.8%などの順になっている(表11)。一方、「繊維・繊維製品」は、厳しい業況を反映して、12.5%(前期比40.0%減)と最も低い実施割合となっている(表11)。

資本金別の実施状況をみると、「10億円以上」84.2%、「1億円以上10億円未満」73.4%と規模の大きい企業ほど割合が高く、「5,000万円以上1億円未満」48.5%、「1,000万円以上5,000万円未



図7 設備投資実施割合

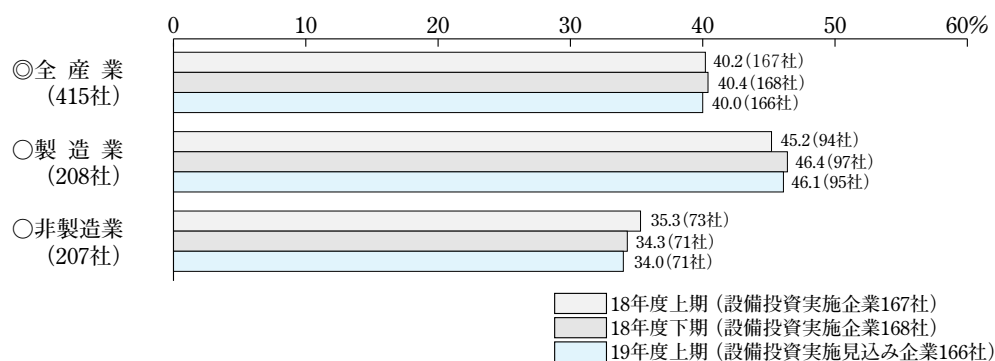


表11 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%、%ポイント)

	18年度上期実績		18年度下期実績			19年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	実施割合	前期比増減率	実施企業数	実施割合	前期比増減率
全産業	167	40.2	168	40.4	0.6	166	40.0	△ 1.2
製造業	94	45.2	97	46.4	3.2	95	46.1	△ 2.1
飲食料品	14	45.2	12	38.7	△ 14.3	11	36.7	△ 8.3
繊維・繊維製品	5	20.8	3	12.5	△ 40.0	3	12.5	0.0
木材・木製品	3	25.0	4	33.3	33.3	2	18.2	△ 50.0
紙・紙加工品	6	50.0	4	33.3	△ 33.3	4	33.3	0.0
化学	9	81.8	10	90.9	11.1	8	72.7	△ 20.0
窯業・土石製品	5	25.0	8	40.0	60.0	8	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	11	55.0	9	45.0	△ 18.2	13	65.0	44.4
一般機械	8	61.5	10	76.9	25.0	9	69.2	△ 10.0
電気機械	3	50.0	5	83.3	66.7	3	50.0	△ 40.0
情報通信機器	7	63.6	9	81.8	28.6	8	72.7	△ 11.1
電子部品・デバイス	4	57.1	5	62.5	25.0	5	62.5	0.0
輸送用機械	6	54.5	7	63.6	16.7	7	63.6	0.0
精密機械	8	88.9	6	66.7	△ 25.0	6	66.7	0.0
その他製造業	5	23.8	5	23.8	0.0	8	40.0	60.0
非製造業	73	35.3	71	34.3	△ 2.7	71	34.0	0.0
建設業	10	23.3	9	20.9	△ 10.0	9	20.5	0.0
運輸業	11	73.3	9	60.0	△ 18.2	9	60.0	0.0
通信業	4	100.0	3	75.0	△ 25.0	3	75.0	0.0
卸・小売業	30	30.3	32	32.3	6.7	31	31.0	△ 3.1
サービス業	13	38.2	13	38.2	0.0	15	44.1	15.4
その他非製造業	5	41.7	5	41.7	0.0	4	33.3	△ 20.0

図8 設備投資金額

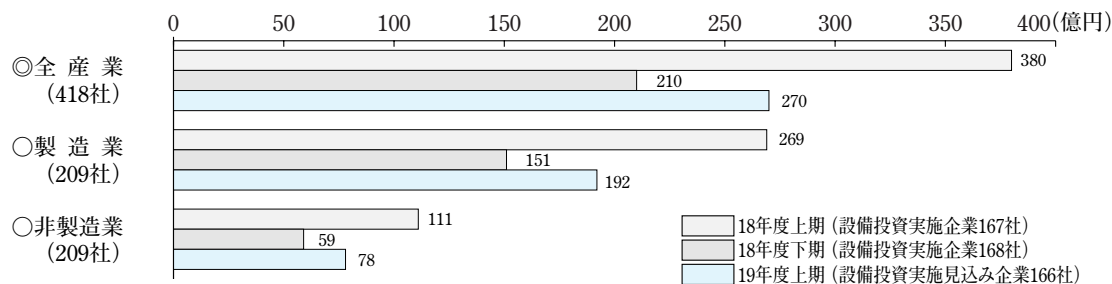


表12 資本金別設備投資

(%)

	平成18年度上期		平成18年度下期		平成19年度上期	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施する	実施しない
全体	40.2	59.8	40.4	59.6	40.0	60.0
10億円以上	83.3	16.7	84.2	15.8	78.9	21.1
1億円以上10億円未満	73.4	26.6	73.4	26.6	71.4	28.6
5,000万円以上1億円未満	43.3	56.7	48.5	51.5	41.2	58.8
1,000万円以上5,000万円未満	30.7	69.3	27.8	72.2	31.3	68.7
1,000万円未満	8.3	91.7	12.5	87.5	8.3	91.7

表13 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	18年度上期実績	18年度下期実績		19年度上期予定	
	投資額	投資額	前期比増減率	投資額	前期比増減率
全産業	38,048	21,008	△ 44.8	27,008	28.6
製造業	26,929	15,076	△ 44.0	19,236	27.6
飲食料品	2,132	1,097	△ 48.6	1,024	△ 6.6
繊維・繊維製品	75	86	14.7	35	△ 59.3
木材・木製品	1,089	351	△ 67.8	240	△ 31.6
紙・紙加工品	248	144	△ 41.9	275	91.0
化学	8,534	2,635	△ 69.1	5,789	119.7
窯業・土石製品	357	573	60.5	307	△ 46.4
鉄鋼・非鉄金属製品	2,684	2,300	△ 14.3	2,274	△ 1.1
一般機械	139	624	348.9	706	13.1
電気機械	496	458	△ 7.7	506	10.5
情報通信機械	1,029	1,478	43.6	1,175	△ 20.5
電子部品・デバイス	667	739	10.8	995	34.6
輸送用機械	257	435	69.3	514	18.2
精密機械	5,091	2,868	△ 43.7	3,257	13.6
その他製造業	4,131	1,288	△ 68.8	2,139	66.1
非製造業	11,119	5,932	△ 46.6	7,772	31.0
建設業	219	196	△ 10.5	238	21.4
運輸業	447	355	△ 20.6	433	22.0
通信業	101	13	△ 87.1	23	76.9
卸・小売業	9,645	4,703	△ 51.2	5,691	21.0
サービス業	602	269	△ 55.3	333	23.8
その他非製造業	105	396	277.1	1,054	166.2

満」27.8%、「1,000万円未満」12.5%と規模が小さくなるにつれて実施割合が低下した（表12）。

一方、設備投資金額は、全体で210億8百万円となり、前期実績比で44.8%減少した。内訳は、製造業で150億76百万円（前期比44.0%減）、非製造業で59億32百万円（前期比46.6%減）となった（表13）。また、設備投資金額の多い業種は、「卸・小売業」「精密機械」「化学」「鉄鋼・非鉄金属製品」の順となっているが、上位4業種はいずれも前期比減少しており、企業の慎重な投資姿勢が垣間見える結果となった。

## 2. 平成19年度上期の設備投資

平成19年度上期に設備投資を実施すると答えた企業は166社（実施割合40.0%）となり、18年度下期実績より2社減少した（図7）。

業種別の実施予定をみると、「通信業」75.0%、「化学」72.7%、「情報通信機器」72.7%などで設備投資実施を予定している企業割合が高くなっている（表11、表13）。

また、設備投資実施予定金額では、全体で270億8百万円と18年度下期と比較して28.6%増加する見通しである（表13）。アンケートに寄せられ

た意見のなかで、「設備投資は抑制する方針だが、更新時期にきたものは安全性などの問題もあり設備更新する。」という意見があった。

設備投資金額の大きい業種は、「化学」が57億89百万円（前期比119.7%増）、「卸・小売業」が56億91百万円（同21.0%増）、「精密機械」が32億57百万円（同13.6%増）などの順となっている（表13）。

### 3. 設備投資目的

平成19年度上期に設備投資を予定している166社に設備投資の目的を聞いたところ、「設備の更

新」が64.2%と最も多く、次いで「増産・販促」24.5%、「合理化・省力化」22.6%などの順となった（図9）。前期と比べて割合が増加した投資目的としては、「合理化・省力化」（前期比2.5ポイント増）、「情報化」（同2.3ポイント増）などになっており、更に効率化を進める動きが感じられる。

### 4. 設備投資を実施しない理由

平成19年度上期に設備投資を実施しないと答えた242社に対し、その理由を聞いたところ（複数回答）、「設備投資が一巡した」50.4%が最も多く、

図9 設備投資目的

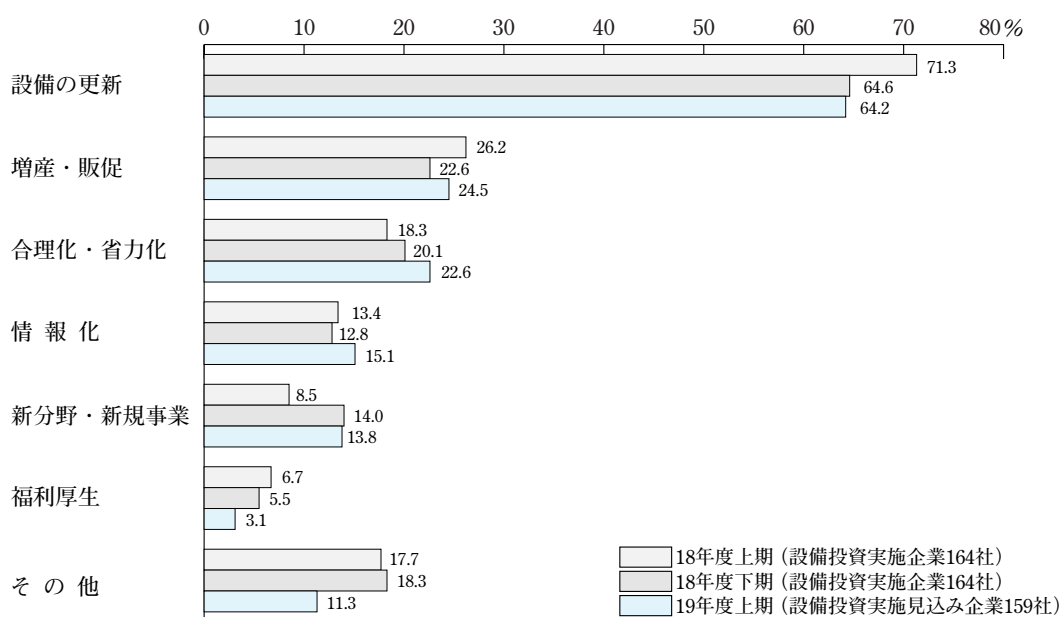


表14 19年度上期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業242社）（複数回答、単位：%）

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しが立たない	受注、売上の見通しが立たない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業業	242	50.4	44.6	40.5	13.6	2.9	6.2
製造業	106	52.8	42.5	42.5	15.1	6.6	6.6
非製造業	136	48.5	46.3	39.0	12.5	0.0	5.9
建設業	34	32.4	61.8	58.8	11.8	0.0	5.9
運輸業	6	16.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	68	61.8	39.7	30.9	8.8	0.0	5.9
サービス業	19	52.6	36.8	36.8	15.8	0.0	5.3
その他非製造業	8	25.0	37.5	37.5	25.0	0.0	12.5

次いで「利益の見通しが立たない」44.6%、「受注、売上の見通しが立たない」40.5%などの順となった。業況判断 BSI を厳しく判断していた「建設業」「運輸業」は、設備投資を実施しない理由の第一位が「利益の見通しが立たない」となっており、先行きの不安から設備投資まで手が回らない傾向が窺える（表14）。

## 5. 設備投資資金調達方法

平成19年度上期に設備投資を実施する166社に資金調達方法を尋ねたところ、163社から回答を得た（複数回答）。その結果は、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」65.0%、「金融機関からの借入」42.3%、「リース」27.6%などの順となった。

製造業と非製造業で比較すると、「親会社・関連会社からの借入」が製造業で14.6ポイント大きく、「金融機関からの借入」が12.1ポイント、「リース」が9.9ポイント非製造業で大きくなっており、調達方法に差がみられる結果となった（図10）。

## IV. 運転資金等需要

### 1. 運転資金等需要

運転資金等の資金需要の内訳は、通常の「運転資金」158億32百万円が最も多く、次に「既借入金返済資金」42億36百万円、「他行借入金返済」17億63百万円、「新規事業資金」4億44百万円の順となっており、前回調査と同様に新規事業よりも借入金返済を優先させる実態となっている。アンケートに寄せられた意見には、新分野開拓に取り組みたいと積極姿勢の企業もみられており、「新規事業資金」需要の増加が望まれるところである（表15）。

### 2. 資金調達方法

運転資金等需要のある企業に資金調達方法を尋ねたところ（複数回答）、「金融機関からの借入」73.7%、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」41.4%、「親会社・関連会社からの借入」10.5%などの順となっており、「増資・社債の発行」と

図10 19年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

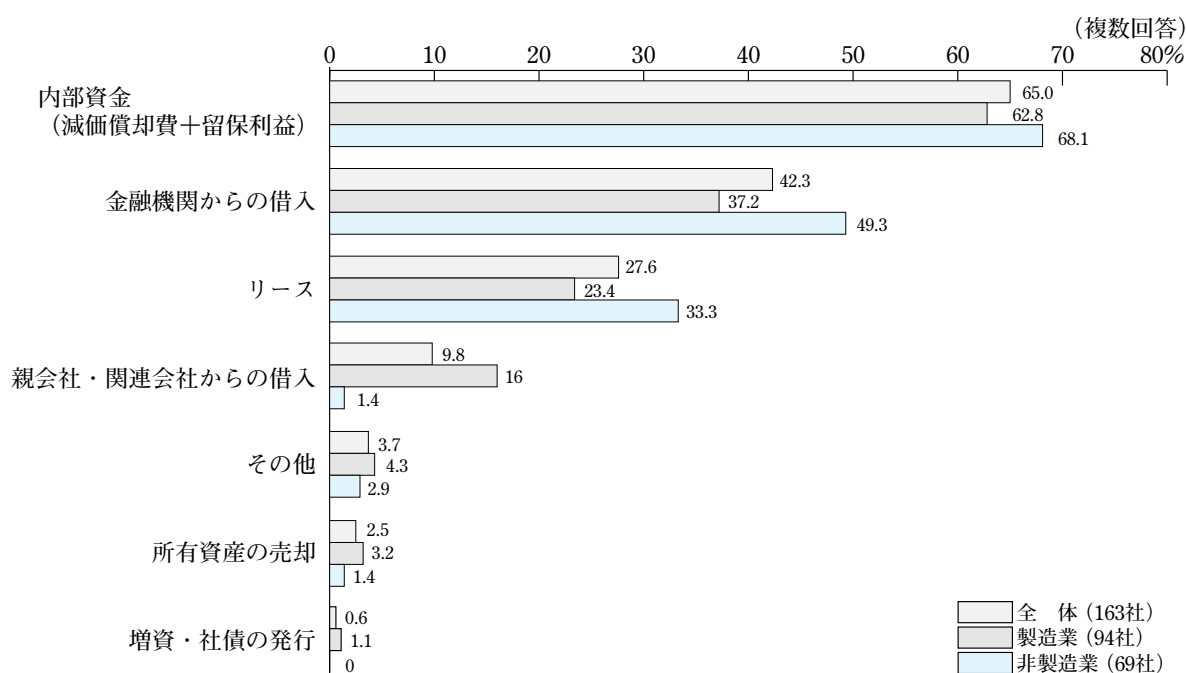
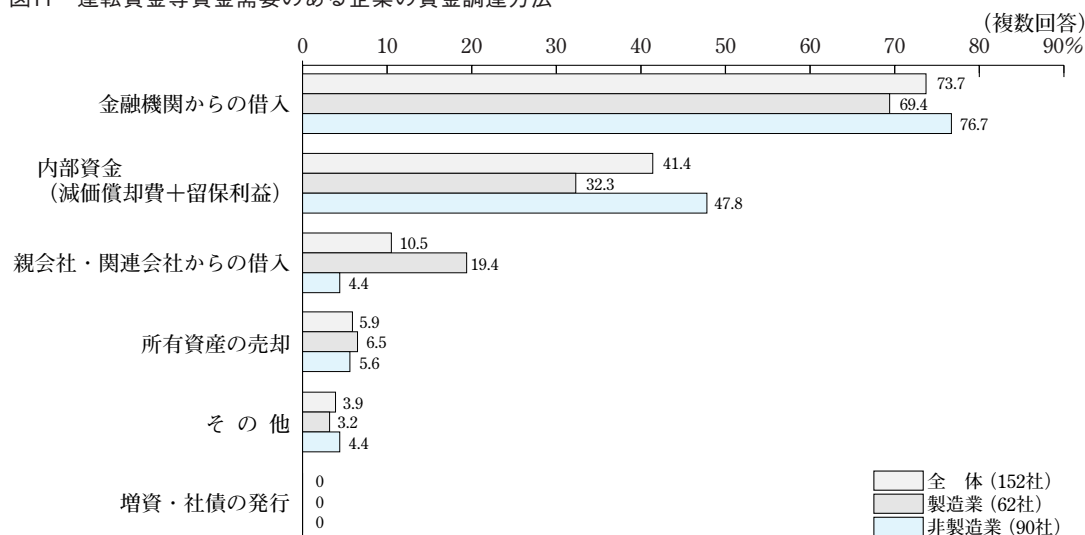


表15 運転資金等資金需要

(単位：百万円)

	運転資金	新規事業 資金	既借入金 返済資金	他行借入金 返済資金	その他	合計
全 産 業	15,832	444	4,236	1,763	140	22,415
製 造 業	6,572	392	2,477	513	30	9,984
飲 食 料 品	1,500	50	0	10	0	1,560
繊 維 ・ 繊 維 製 品	200	70	20	0	0	290
木 材 ・ 木 製 品	120	120	5	5	30	280
紙 ・ 紙 加 工 品	2,040	0	0	0	0	2,040
化 学	142	32	2	2	0	178
窯 業 ・ 土 石 製 品	920	50	1,500	29	0	2,499
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	374	0	120	100	0	594
一 般 機 械	70	70	70	40	0	250
電 気 機 械	250	0	80	0	0	330
情 報 通 信 機 械	70	0	100	0	0	170
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30	0	80	30	0	140
輸 送 用 機 械	196	0	80	217	0	493
精 密 機 械	360	0	20	80	0	460
そ の 他 製 造 業	300	0	400	0	0	700
非 製 造 業	9,260	52	1,759	1,250	110	12,431
建 設 業	1,805	15	187	7	0	2,014
運 輸 業	0	5	0	0	0	5
通 信 業	60	0	0	0	0	60
卸 ・ 小 売 業	5,205	10	703	772	110	6,800
サ ー ビ ス 業	1,320	2	695	146	0	2,163
そ の 他 非 製 造 業	870	20	174	325	0	1,389

図11 運転資金等資金需要のある企業の資金調達方法



答えた企業はゼロであった (図11)。設備投資については企業の「内部資金」でまかなうが、運転資金については、「金融機関からの借入」で調達するというのが、現状であると思われる。

## V. 雇用動向

### 1. 雇用の過不足感

雇用の過不足に関する BSI (過剰-不足) は、全体で△13と前回調査△11より 2 ポイント下降し、

表16 雇用の過不足 BSI

	全 体		管理・事務		技術・研究		製 造		営業・接客	
	18年8月	19年1月	18年8月	19年1月	18年8月	19年1月	18年8月	19年1月	18年8月	19年1月
全 産 業	△11	△13	△ 1	0	△23	△20	-	-	△16	△18
製 造 業	△10	△14	1	△1	△27	△28	△17	△19	△12	△15
飲 食 料 品	15	10	4	10	△13	△25	7	△10	0	△ 3
繊維・繊維製品	0	△14	4	0	△25	△25	△13	△33	△ 4	△ 8
木材・木製品	0	△18	△10	△ 9	0	△ 9	0	△17	△30	△40
紙・紙加工品	△10	△ 8	9	0	17	0	△23	△ 8	0	△25
化 学	△22	△18	△11	0	0	△27	△22	△36	△22	0
窯業・土石製品	△11	△17	0	5	△24	△26	△26	△16	△22	△32
鉄鋼・非鉄金属製品	△13	△16	0	△10	△31	△30	△33	△ 5	△13	△10
一 般 機 械	△ 8	△42	7	△ 8	△23	△62	△23	△31	△23	△39
電 気 機 械	△14	△33	25	17	△29	△17	△13	△50	△20	△17
情報通信機器	△20	△18	0	0	△58	△46	△30	△ 9	△ 9	△20
電子部品・デバイス	△50	△38	0	13	△22	△25	△60	△50	13	0
輸 送 用 機 械	△ 8	△18	△ 9	9	△36	△18	0	△27	0	△18
精 密 機 械	△25	△11	△ 8	△11	△67	△67	0	0	△30	△11
その他製造業	△24	△10	0	△14	△50	△24	△29	△14	△16	△10
非 製 造 業	△13	△13	△ 3	1	△19	△12	-	-	△21	△20
建 設 業	2	△ 7	0	5	△37	△16	-	-	△ 5	△20
運 輸 業	△20	△36	△17	△ 7	0	△13	-	-	△36	△33
通 信 業	0	△50	0	△25	△40	△50	-	-	△20	25
卸・小売業	△17	△ 8	△ 2	0	△13	△ 6	-	-	△23	△19
サービ業	△18	△22	0	9	△ 8	△15	-	-	△31	△24
その他非製造業	△25	△ 8	△20	△ 9	△17	△18	-	-	△20	△ 9

表17 平成19年4月時点の雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		正 社 員		パ ー ト 等	
	18年8月調査時	19年1月調査時	18年8月調査時	19年1月調査時	18年8月調査時	19年1月調査時
全 産 業	15	9	11	8	12	11
製 造 業	17	11	12	8	14	15
非 製 造 業	13	7	9	8	11	7

※平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用人員数（増・減）BSI

不足感がやや強まった状況となっている（表16）。

業種別にみると、過剰感を感じているのは「飲食料品」10のみであり、他の業種は全て不足感を感じており、企業が雇用調整を行ってきたことによる影響などが考えられる。不足感が大きい業種は、「通信業」△50、「一般機械」△42、「電子部品・デバイス」△38、「運輸業」△36などの順となっている（表16）。

職種別にみると、製造業では、「技術・研究部門」（△27→△28）で不足感が最も大きく、「精密機械」△67、「一般機械」△62など強い不足感を感じている業種もみられた。一方、非製造業では、

「営業・接客部門」（△21→△20）で不足感が最も大きく、「運輸業」△33、「サービ業」△24などで同部門での不足感が続いている（表16）。

## 2. 雇用人員

### (1) 雇用人員の増減

平成18年4月と比較した平成19年4月の雇用総数増減の見通しBSIは、全産業で9と前回平成18年8月調査時点より6ポイント下降した。製造業では11と前回は6ポイント、非製造業でも7と前回は6ポイント下回った。

今回の調査では、製造業の「パート等」の雇用

表18 新規採用計画

(単位：人、%)

	18年春採用 実施企業数	18年春採用 実績	19年春採用 見込み企業数	19年春採用 見込み企業数	前年比増減率
全 産 業	185	1,423	193	1,717	20.7
製 造 業	102	627	105	725	15.6
飲 食 料 品	11	68	7	66	△ 2.9
繊 維 ・ 繊 維 製 品	7	16	8	15	△ 6.3
木 材 ・ 木 製 品	5	20	3	6	△ 70.0
紙 ・ 紙 加 工 品	4	8	6	15	87.5
化 学	6	107	8	128	19.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	7	19	9	19	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	14	79	14	82	3.8
一 般 機 械	6	23	8	25	8.7
電 気 機 械	3	6	3	22	266.7
情 報 通 信 機 械	8	26	6	21	△ 19.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7	44	7	76	72.7
輸 送 用 機 械	11	39	12	41	5.1
精 密 機 械	7	107	8	108	0.9
そ の 他 製 造 業	6	65	6	101	55.4
非 製 造 業	83	796	88	992	24.6
建 設 業	15	41	14	57	39.0
運 輸 業	4	4	5	12	200.0
通 信 業	3	26	4	31	19.2
卸 ・ 小 売 業	38	633	44	813	28.4
サ ー ビ ス 業	21	90	19	77	△ 14.4
そ の 他 非 製 造 業	2	2	2	2	0.0

総数見通し BSI が前回の14から15へ増加しており、正社員を減らしパートや派遣社員等で補充する傾向となる見通しである。アンケートに寄せられた意見では、少数精鋭体制で臨むや優秀な人材であれば採用するなど人員に不足感はあるものの正社員補充には慎重な企業もみられ、パートから正社員への雇用環境の好転はまだ感じられない結果となった(表17)。

## (2) 新規採用計画

19年春の新規採用見込みを尋ねたところ、193社(前年比8社増)で採用を予定しているとの回答を得た(表18)。

採用人数は、全産業で1,717人(前期比20.7%増)、うち「製造業」725人(同15.6%増)、「非製造業」992人(同24.6%増)であり、「卸・小売業」813人が最多となった。

全般的に採用人数が増える業種が多いなか、「木材・木製品」(前期比70.0%減)、「情報通信機

械」(同19.2%減)など採用抑制する業種もみられた。

## Ⅵ. 企業の抱える経営上の問題点

県内企業が抱える経営上の問題点について尋ねたところ、「国内販売(需要)の低迷」44.0%が最も多く、次いで、「原油・原材料価格の上昇」31.7%、「国内企業との競争激化」25.8%などの順となった(図12、表19)。

製造業では、「国内販売(需要)の低迷」41.7%、「原油・原材料価格の上昇」39.7%、「販売価格の低下」24.0%の割合が高くなっている。業種別にみると、「国内販売(需要)の低迷」の割合が高い業種は「窯業・土石製品」70.0%、「繊維・繊維製品」60.9%となっている。「繊維・繊維製品」は、「輸入品との競合」が26.1%と高く、国内需要が低迷するなかで輸入品に押されている厳

図12 企業が抱える経営上の問題

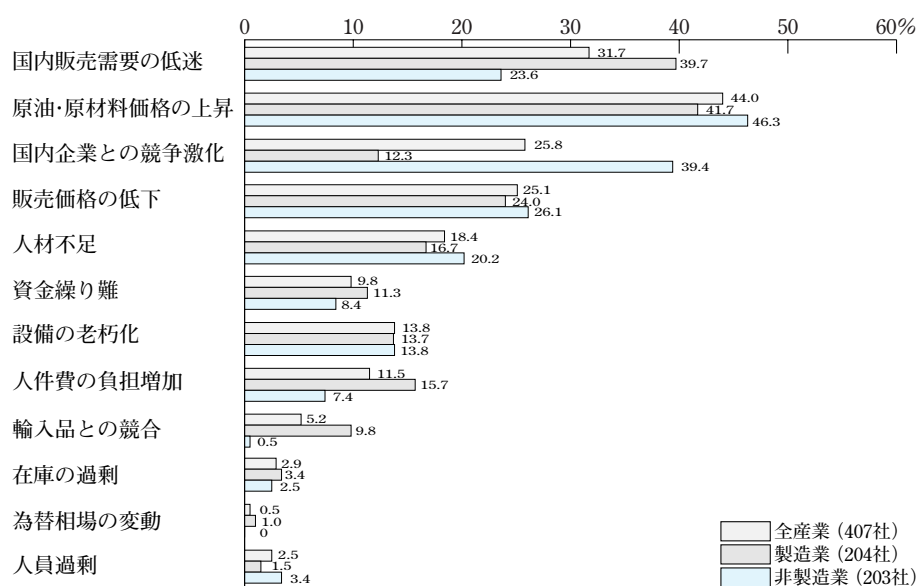


表19 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	国内販売需要の低迷	原油・原材料価格の上昇	国内企業との競争激化	販売価格の低下	人材不足	資金繰り難	設備の老朽化	人件費増加の負担	輸競争品との競合	在庫の過剰	為替相場の変動	人員過剰
全産業	407	44.0	31.7	25.8	25.1	18.4	13.8	11.5	9.8	5.2	2.9	2.5	0.5
製造業	204	41.7	39.7	12.3	24.0	16.7	13.7	15.7	11.3	9.8	3.4	1.5	1.0
飲食料品	31	54.8	32.3	3.2	32.3	16.1	12.9	16.1	22.6	3.2	0.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	23	60.9	17.4	4.3	21.7	4.3	34.8	13.0	4.3	26.1	4.3	4.3	0.0
木材・木製品	11	36.4	45.5	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0
紙・紙加工品	12	41.7	75.0	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
化学	11	45.5	72.7	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0
窯業・土石製品	20	70.0	40.0	10.0	20.0	10.0	15.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	19	21.1	47.4	10.5	31.6	21.1	5.3	26.3	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3
一般機械	12	16.7	58.3	0.0	0.0	41.7	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
電気機械	6	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
情報通信機器	11	9.1	9.1	27.3	36.4	45.5	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス	8	37.5	12.5	62.5	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	11	45.5	45.5	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	8	25.0	25.0	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0
その他製造業	21	33.3	38.1	9.5	28.6	4.8	23.8	28.6	0.0	9.5	14.3	0.0	0.0
非製造業	203	46.3	23.6	39.4	26.1	20.2	13.8	7.4	8.4	0.5	2.5	3.4	0.0
建設業	42	45.2	19.0	59.5	28.6	9.5	11.9	7.1	11.9	0.0	0.0	2.4	0.0
運輸業	13	23.1	92.3	7.7	30.8	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	99	50.5	20.2	38.4	28.3	20.2	10.1	5.1	5.1	1.0	5.1	5.1	0.0
サービス業	33	39.4	21.2	30.3	24.2	30.3	21.2	15.2	12.1	0.0	0.0	3.0	0.0
その他非製造業	12	58.3	8.3	33.3	8.3	25.0	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

しい環境を反映している。

非製造業では、「国内販売（需要）の低迷」46.3%、「国内企業との競争激化」39.4%、「販売

価格の低下」26.1%などの順となっている。「運輸業」では、「原油・原材料価格の高騰」の割合が92.3%と高く、依然として高い燃料コストが深



刻な課題となっていることが窺える。「建設業」では、第一位が「国内企業との競争激化」59.5%となっており、需要が低迷するなかでの業者間競争が激しいことを感じさせる結果となった。

総じて県内企業においては、国内需要が低迷するなかで、コストは上昇するが販売価格は低下し、業者間での競争が激化していることが窺える。

図13 賃金について

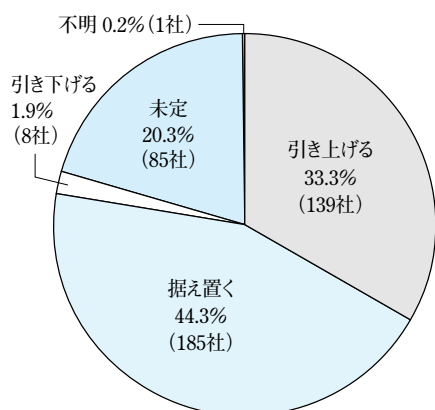


表20 平成19年春の賃金について (%)

	引き上げた	据え置いた	引き下げた	未定
全産業	33.3	44.4	1.9	20.4
製造業	32.1	47.4	1.4	19.1
飲食料品	32.1	47.4	1.4	19.1
繊維・繊維製品	31.8	43.2	4.5	20.5
木材・木製品	6.7	60.0	0.0	33.3
紙・紙加工品	75.0	0.0	0.0	25.0
化学	42.4	36.4	2.0	19.2
窯業・土石製品	23.5	58.8	2.9	14.7
鉄鋼・非鉄金属製品	33.3	16.7	0.0	50.0
一般機械	16.1	67.7	3.2	12.9
電気機械	16.7	70.8	4.2	8.3
情報通信機器	20.0	60.0	5.0	15.0
電子部品・デバイス	40.0	25.0	0.0	35.0
輸送用機械	41.7	41.7	0.0	16.7
精密機械	33.3	58.3	0.0	8.3
その他製造業	54.5	36.4	0.0	9.1
非製造業	34.6	41.3	2.4	21.6
建設業	60.0	40.0	0.0	0.0
運輸業	30.8	46.2	0.0	23.1
通信業	52.6	36.8	5.3	5.3
卸・小売業	44.0	44.0	4.0	8.0
サービス業	23.5	58.8	2.9	14.7
その他非製造業	33.3	16.7	0.0	50.0

表21 引き上げた賃金の内容 (%)

	定期昇給のみ	定期昇給とベースアップ	ベースアップのみ	初任給のみ	初任給と定期昇給	初任給とベースアップ	初任給、定期昇給、ベースアップ
全産業	54.0	23.4	11.7	1.5	2.2	2.9	4.4
製造業	51.5	27.3	7.6	3.0	1.5	3.0	6.1
飲食料品	51.5	27.3	7.6	3.0	1.5	3.0	6.1
繊維・繊維製品	50.0	28.6	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
化学	58.5	19.5	14.6	0.0	4.9	0.0	2.4
窯業・土石製品	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機器	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
輸送用機械	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
精密機械	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
非製造業	56.3	19.7	15.5	0.0	2.8	2.8	2.8
建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
通信業	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	45.5	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
サービス業	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他非製造業	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## Ⅶ. 賃 金

### 1. 平成19年春の賃金動向

今回、平成19年春の賃金について尋ねたところ、全産業での回答結果は、「据え置く」44.4%、「引き上げる」33.3%、「未定」20.4%、「引き下げる」1.9%の順になった（図13、表20）。

業種別にみると、「引き上げた」は「紙・紙加工品」75.0%、「建設業」60.0%などで割合が高く、「据え置いた」は「電気機械」70.8%、「一般機械」67.7%などで高くなっている。

次に、引き上げた賃金の内容をみると、「定期昇給のみ」が54.0%を占めており、県内においては、労働者の所得環境がベースアップという形に反映されていないものと考えられる。「初任給、定期昇給、ベースアップ」とも行う割合は、全体で4.4%であり、「運輸業」25.0%、「その他製造

業」16.7%などで実施見込みとなっている（表21）。

### 2. 賃金引き上げ理由

賃金を引き上げた理由を尋ねた結果は（複数回答）、「労働力の確保」56.2%、「同業他社の賃金動向をみて」27.3%、「技術継承のため若年労働者を確保する」23.1%、「業況が良かったため」13.2%などの順となった（表20）。製造業では、「業況が良かったため」と回答した企業は20.0%であり、「木材・木製品」では100.0%を占めた。一方、非製造業では、「労働力の確保」が72.1%と高い割合を占めており、「業況が良かったため」は6.6%に過ぎなかった（表22）。

以上の結果から、今春の賃金動向については、業況にかかわらず、労働力確保のために賃金改善を図る動きが出てきていることが窺える。

（担当 高橋）

表22 引き上げた理由

（複数回答、単位：%）

	業況が良かったため	同業他社の賃金動向をみて	労働力の確保	物価動向	技術継承のため若年労働者を確保する	人員構成の適正化のため新規採用を増やす	その他
全産業	13.2	27.3	56.2	5.0	23.1	3.3	12.4
製造業	20.0	30.0	40.0	5.0	31.7	1.7	13.3
飲食料品	20.0	30.0	40.0	5.0	31.7	1.7	13.3
繊維・繊維製品	0.0	27.3	63.6	0.0	45.5	18.2	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	5.6	25.0	77.8	5.6	8.3	2.8	11.1
窯業・土石製品	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9
鉄鋼・非鉄金属製品	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	20.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0
情報通信機器	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
電子部品・デバイス	42.9	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
輸送用機械	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
精密機械	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	20.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0
非製造業	6.6	24.6	72.1	4.9	14.8	4.9	11.5
建設業	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
通信業	0.0	28.6	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0
卸・小売業	11.1	22.2	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1
サービス業	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9
その他非製造業	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0